

## 概観

### 【政治・社会】

- ・3日、プレヴネリエフ大統領は、選挙権に関連する主な原則についての国民投票を、10月25日に行う地方選挙とともに実施する旨の提案を国民議会に提出した。
- ・5日にグエン・タン・ズン・ベトナム首相、15日にカヴァコ・シルヴァ・ポルトガル大統領、18日にコジラス・ギリシャ外相がブルガリアを訪問した。

### 【経 済】

- ・25日、銀行機密に関する信用機関法改正法案が国民議会で可決された。
- ・25日、電力料金の設定期限の1ヶ月延長を認める改正エネルギー法案が国民議会で可決された。29日、エネルギー・水規制委員会は同改正に基づき、新規電力料金の採択を7月31日まで延期することを発表した。

この月報はブルガリア各種メディアの報道等を取りまとめたものであり、在ブルガリア日本大使館の意見や判断を反映するものではありません。

## 政治・社会

### 1. 内政

#### (1) 政府・国民議会の動き

### ◆プレヴネリエフ大統領による国民投票の実施提案

▶3日、プレヴネリエフ大統領は、選挙権に関連する主な原則についての国民投票を、10月25日に行う地方選挙とともに実施する旨の提案を国民議会に提出した。同大統領は議会会派代表との協議に基づき、以下の3つの質問から成る国民投票を実施するとの決議を採択するよう、国民議会に対し提案した。

(1) 議員の一部が多数代表制により選出されることを支持するか。

(2) 選挙及び国民投票における義務投票の導入を支持するか。

(3) 選挙及び国民投票において電子投票を可能にすることを支持するか。

▶なお、2014年1月、同大統領は同じ質問内容による国民投票の実施を提案したが、同年6月、

第42回国民議会（前国民議会）は、同大統領の提案の他、50万人以上の請願とともに提出された同様の提案も却下していた。

▶同大統領によると、多数代表制と比例代表制の並立制度は両制度の長所を合わせたものとなる上、両制度の短所も減らすことになる。義務投票の導入は、どのような理由であれ政治的生活から遠ざかっていた人々を投票に向かわせることになる。また、義務投票は票の操作や買収等への対策にもなる。電子投票の導入は、高い投票率につながり、多くの人々が政治的意思を代表していると感じることにつながる。同大統領は、国民投票ほど国民の信頼を増大する強力な手段はない、と述べた。

▶同大統領は国営テレビ及び国営ラジオを通じて演説を行い、国民投票の提案について国民に説明した。同大統領は、ブルガリアの市民社会は国家の重要事項に関して直接的に意見を表明するのに十分成熟している、過去数年間、我々は政党、政治制度及び機関の正統性が失われる過程を目撃してきたが、その理由の一部は、全ての国民が関与

し、投票を通じて国家を変えることができるとの信頼の喪失にある、と述べた。

#### ◆メスタンMRF党首が全議員の多数代表制による選出を主張

▶17日、「権利と自由のための運動（MRF）」のメスタン党首は記者会見を行い、国民議会の全240議席について多数代表制による選出を主張した。同党首は、国民は明らかに多数代表制を求めている、世論調査の結果もそれを示している、国民は3分の1の議員のみではなく全議員が多数代表制で選出されることを望んでいる、と述べ、プレヴネリエフ大統領が提案した国民投票の質問を「全240議員が多数代表制により選出されることを支持するか」に変更すべきである、と述べた。一方、同党首は、大規模政党と異なり小規模政党は多数代表制により議席が減ることになるだろう、と指摘した。

▶MRFは比例代表制の維持を支持する一方、全議員についての多数代表制の導入には反対していない。MRFが反対しているのは比例代表制と多数代表制の混合制度である。MRFは、かかる混合制度は一党独裁政治につながる、としている。

#### ◆同一住所における登録人数の制限

▶17日、国民議会は同一住所における登録人数の制限を規定する市民登録法改正法案を第一読会で可決した。本改正法案はいわゆる「選挙ツーリズム」を阻止することを目的としており、改革派ブロック、ブルガリア社会党（BSP）、愛国戦線が提案した。票の操作のために多数の有権者が同一住所に登録されていることが背景にある。同改正法案によると、例えばすでに数名が住所に登録されている場合、さらに多人数を同一住所に登録することはできなくなる。

▶24日の報道によると、検察当局は、住居が不存在であったり、半倒壊状態となっている多くの不法住所登録を確認した。検察当局によるこの確認作業は5月13日に開始された。多くの不法住所登録はヴィディン、モンタナ、ブルガス、シュ

ーメン及びキュスティンディルで発見された。

#### （2）政党の動き

#### ◆議会会派「ブルガリア民主センター」の5つの政治勢力が政治同盟を結成

▶14日、議会会派「ブルガリア民主センター（BDC）」のスヴェトリン・タンチェフ共同院内総務は、同会派に所属する「ゲルギョフデン（聖ゲオルギの日）」、「自由民主主義同盟」、「ブルガリア民主同盟－急進」、農民同盟、「ブルガリアのための未来と発展（注：同議員が5月に設立）」の5つの政治勢力が政治同盟を結成した、と発表した。同議員は、少なくとも7つの勢力が参加する予定である、と述べた。同政治同盟は、地方選挙後は政党となる予定である。

#### ◆BSP党大会での党幹部の交代

▶28日、BSPは延期されていた党大会を開催した。同会では党執行幹部の交代が行われ、クリスティアン・ヴィゲニン前外相（オレシャルスキ前政権）及びアントン・クテフ元報道官がミコフ党首の提案により党幹部から除外された。ヴィゲニン前外相は、ロシアとの紛争の最中にウクライナを訪問したことが非難されていた。また、BSPヴェリコ・タルノヴォ支部のステファン・ステファノフ副支部長が新たに党幹部に選出された。▶ドラゴミル・ストイネフ元経済・エネルギー相は辞任が求められていたにもかかわらず、副党首に留まった。ストイネフ元経済・エネルギー相は、オレシャルスキ政権時の業績について非難されていた。

#### （3）その他

#### ◆VMZソポトの試射場で手榴弾発射事故

▶6日、アネヴォ村近くの「VMZソポト」の試射場で手榴弾発射事故が発生し、米国人1名が死亡した他、4名（米国人2名、ブルガリア人2名）が負傷した。死傷した外国人は民間会社の従業員で、購入しようとする手榴弾が古いものであることから、それらをテストするため同試射場に来て

いた。

▶ 11日、米国大使館は、今回の事故で死傷した米国人3名は、シリアの穏健派反政府勢力を支援する米国のプログラムのために選定された米国の会社「パープル・シャベル」の従業員である、と発表した。

#### ◆スタニシェフ欧州社会党党首の再選

▶ 12日、ブダペストで欧州社会党（PES）の党大会が行われ、スタニシェフ現PES党首（元ブルガリア首相、元BSP党首）が党首に再選された。賛成票は69.5%、反対票は16.5%、棄権票は13.3%だった。なお、対立候補であったエンリケ・バロン・クレスポ氏は、現党首への支持が高いことを踏まえ、立候補を辞退した、と述べた。

#### ◆治安分野職員の抗議行動

▶ 13日、警察官、消防士、刑務官等の治安分野に従事する人々が、内務省建物の前で、バチヴァロヴァ副首相兼内相及び内務省局長の辞任を要求する抗議活動を行った。また、抗議者は国民議会の解散も要求した。抗議者は、2016年から退職年齢を52歳10ヶ月とし、55歳に達するまで毎年段階的に引き上げるとの社会保障法改正案に反対している他、トルコ国境への配置換えへの反対、時間外労働の反対等を主張している。現在、軍士官及び警察官の職員には退職年齢の規定がなく、27年の勤務期間（うち18年の治安分野での勤務）を満たせば退職可能となり、年金の受給を開始できる。

▶ 30日、内務省と警察の労働組合の交渉の結果、労働組合はバチヴァロヴァ副首相兼内相等の辞任要求を取り下げ、計画していた抗議行動も中止した。

#### ◆ソフィア郊外でロマ人と地元住民が衝突

▶ 15日、ソフィア郊外のオルランドフツィにおいて地元住民とロマ人の間で衝突が発生し、200名以上の警官が出動した。両者間の緊張状態は

その後も続き、ロマ人の犯罪に対する抗議行動が夕方から開始された。地元住民側は、ロマ人による攻撃、喧嘩、窃盗その他犯罪について不満を持っている。一方、ロマ人側は、問題を起こしているのは新規のロマ人居住者であり自分達ではないと主張している。また、いくつかの政党が暴動を扇動しているとの意見もある。MRFの議員であり、ロマ人組織DROMの長であるイリヤ・イリエフ氏は、オルランドフツィとガルメン（注：5月にロマ人と地元住民の間に衝突が起こっている）で起こった衝突は、差別と外国人迫害を扇動する同じ集団及び政治家により引き起こされたものである、と述べた。

#### ◆欧州評議会人権委員の報告書

▶ 22日、欧州評議会のニルス・ミュイズニエク人権委員は、ストラスブルールにおいて、自身の今年2月9～11日のブルガリア訪問に関する報告書を発表した。同報告書は、ブルガリアは人権保護の強化にいくつかの進展が見られるが、特に施設にいる人々の人権、移民の人権、メディアの自由については依然として脆弱なままである、としている。同委員は、児童の脱施設化の迅速化や施設に代わる家庭的でコミュニティを基盤としたサービスの確保の他、未成年司法制度の精査、反社会的行為を行った未成年者を収容する矯正院の廃止を勧告した。

#### ◆米国のブルガリア等東欧諸国への軍装備の配備計画に関する政府要人の発言

▶ 24日、ミトフ外相は記者団に対し、最近米国が表明したブルガリアを含む東欧6ヶ国への軍装備の配備計画は、NATOウェールズ首脳会合における合意事項及び米国との安全保障・国防協力の枠組みの範囲内のことである、と述べた。また、同外相は、軍事侵攻の兆候として見られる可能性のある攻撃用武器やNATOの攻撃用装備はブルガリアには配備されない予定であり、実施予定の軍事演習はブルガリア軍の軍事能力を向上させるものである、と述べた。

▶同24日、プレヴネリエフ大統領は、配備計画はブルガリアとNATO同盟国、ブルガリアと米国間で合意された法的枠組みに基づく結果である、本件は何も目新しいものではなく、ブルガリアと米国間の2006年の国防分野における協力協定は過去に何度も実行されてきた、また、今回の軍配備は昨年9月のNATOウェールズ首脳会合で全会一致により採択された即応行動計画の実施にも関連している、これら2つの協定の範囲から外れる行動には関与しない、と述べた。

## 2. 外政

### ◆プレヴネリエフ大統領：タック世銀副総裁との会談

▶1日、プレヴネリエフ大統領は、ブルガリアを訪問中のタック世銀副総裁（注：5月末にソフィアで行われた国際通貨基金（IMF）地域グループ及び世界銀行グループの定期会合に出席）と会談し、ブルガリアと世銀の関係深化の方法、特にEU基金の吸収に関する助言サービス、戦略的融資の獲得、専門家の活用等の方法について意見交換を行った。現在、ブルガリアと世銀は世銀のブルガリアに対する今後5年間の支援条件を決める新たな国別パートナーシップ枠組みプログラムを策定中である。ブルガリアをプラスの方向に変える潜在的可能性を有する分野は、グッドガバナンスのための組織的枠組の更新、ブルガリア人の労働技能の向上、公共支出の合理化であるとされている。プレヴネリエフ大統領は、中小企業に対する融資、イノベーションの促進、上下水道施設の改修、エネルギー効率化の促進、農業プロジェクトの実施等においても世銀の協力を得ることが出来るだろうと述べた。

### ◆ホッジス米欧州陸軍司令官のブルガリア訪問

▶1日及び2日、ホッジス米欧州陸軍（USAREUR）司令官がブルガリアを訪問した。

▶1日、同司令官は、ニコロフ参謀総長との会談後の共同記者会見において、今回のブルガリア訪

問は、大西洋決意作戦の一部となる訓練に参加する米軍兵士を訪問するとともに、大西洋間での非常に強力な両国の関係を引き続き強化することが目的である、と述べた。また、同司令官は、ブルガリアとその近隣諸国の地理的位置、歴史及び関係は本地域の安定にとって重要である、ブルガリアはこのような重要な地域に位置しているためNATO加盟により利益を受けているが、ブルガリアのリーダーシップ及びNATO加盟により本地域は更に安定したと考える、と述べた。

▶また、同司令官は、8月の「迅速な対応」訓練での米国による指揮を可能としたブルガリア軍幹部にも感謝する、と述べた。本訓練は空挺部隊の訓練であり、ブルガリア北東部のバルチック、南部のテネヴォにある軍用飛行場を使用する予定である。

▶ニコロフ参謀総長は、両国間の防衛協力の重要性を強調し、過去9年間、200を超える共同訓練や訓練活動が行われた、今年は70を超える訓練が計画されており、更に追加される可能性がある、と述べ、これらの訓練活動は今日にでも実行できるようなシナリオを持つ実際の軍事行動を意図したものではない、と説明した。

### ◆ボリソフ首相：ティーマーマンス欧州委員会筆頭副委員長と会談

▶4日、ボリソフ首相はヴァルナにおいて、ブルガリア訪問中のティーマーマンス欧州委員会筆頭副委員長と会談し、ブルガリアの司法改革及び同改革を逆行させないために政府が行っている方策について議論した。同副委員長は、ブルガリアは司法制度を改革する政治的意思を有しており、改革のプロセスが進展していることを認めた。また、同副委員長は、ルセで行われたブルガリア及びルーマニアの市民との欧州の将来、法の支配及び市民の関心事項についての議論に出席した。同副委員長はシェンゲン加入問題について、ブルガリアとルーマニアは空・海の国境管理についてはかなり進展しているが、陸の国境については取り組むべきことが依然として多い、と述べた。

## ◆グエン・タン・ズン・ベトナム首相のブルガリア訪問

▶5日、ボリスフ首相はブルガリア訪問中のグエン・タン・ズン・ベトナム首相と会談を行った。両首相は会談において、二国間貿易が不十分であるとして、観光、IT、エネルギー、再生可能エネルギー、文化、スポーツ及び教育の分野における協力促進について合意した。

▶ボリスフ首相は、市場経済国家としての承認及び欧州市場への参加の権利に関するベトナムへの支持を表明するとともに、東シナ海及び南シナ海での問題及び緊張状態に関し、ブルガリアは国際協定や国連決議の遵守を要求する、と述べ、ベトナムと中国間の紛争は平和的に解決されるべきであるとの考えを表明した。また、ボリスフ首相は両国の緊密な協力を強調し、35,000名を超えるベトナム人学生がブルガリアで学び、そのうち5,000名は大学の学位を取得した、と述べた。

▶ズン首相は、国家独立に向けた戦いの期間におけるベトナムへの支援及び国家の復興支援に対するブルガリアとブルガリア国民への謝意を表明するとともに、ブルガリアのベトナム人コミュニティが同国で居住し、学習し、社会に統合するために与えられた優遇条件に対しても謝意を表明した。

▶政治・外交面では、両者は相互利益の観点からの訪問及び協議による交流を通じた協力を確認した。ズン首相はボリスフ首相のベトナム訪問を招請し、ボリスフ首相はこれを喜んで受け入れた。また、両首相の出席の下、犯罪対策・犯罪防止の協力促進に関する協定、司法分野の協力に関するプログラム、ソフィア市とホーチミン市間及びルセ市とカントー市間の友好関係構築のための覚書が署名された。

▶同日、ズン首相はツァチェヴァ国民議会議長とも会談した。ツァチェヴァ国民議会議長は、ズン首相のブルガリア訪問は、豊かな歴史を有する二国間関係の発展における決定的なステップである、と述べ、議会間協力は非常に良好な伝統を有している、と強調した。ズン首相は、ブルガリア・ベトナムの外交関係樹立65周年に際するブルガリア訪問は大きな

名誉であり喜びである、と述べるとともに、ブルガリア国民議会のEU・ベトナム・パートナーシップ協力協定（PCA）批准に対し謝意を表明した。

▶ブー・ファイ・ホアン産業貿易相は、ルカルスキ経済相との会談において、我々はベトナムの商品をブルガリアを通じてバルカン諸国及び欧州諸国の市場に輸出したいと考えている、我々は新たな経済協力モデルの実行のため多くの方策に着手しており、そのうちの一つは、半製品段階のベトナム製品をブルガリアに輸入し、ブルガリアで完成させた製品をブルガリア及び欧州に供給するというものである、と述べた。

## ◆メスタンMRF党首：トルコ訪問

▶5日、MRFのメスタン党首はトルコを訪問し、同国のダーヴトオール首相、アリ・サヒン・エディルネ知事等と会談した。メスタン党首はダーヴトオール首相との定期的な会談を、友好的な近隣国でNATOパートナー国の首相との会談である、と表現した。

## ◆ミトフ外相：米国ユダヤ人協会グローバル・フォーラム出席

▶9日、ミトフ外相はワシントンで行われた米国ユダヤ人協会（AJC）のグローバル・フォーラムに出席した。同外相は基調演説において、移行期からEU・NATO加盟、米国との関係発展に至るまでの同協会のブルガリアへの一貫した支持を高く賞賛した。

## ◆ハックスティン米 국무省国際エネルギー特使・調整官のブルガリア訪問

▶10日、ハックスティン米 국무省国際エネルギー担当特使・調整官がブルガリアを訪問し、プレヴネリエフ大統領、ボリスフ首相等と会談した。ハックスティン特使とプレヴネリエフ大統領、ボリスフ首相との会談では、南ガス回廊（SGC）、ブルガリア・ギリシャ間のガス相互接続管、その他近隣諸国とのガス相互接続管の建設に関する進捗とともに、エネルギー源及びエネルギー経路の

多角化が主な議題となった。

▶プレヴネリエフ大統領は、ハックスライン特使との会談において、これらのプロジェクトの遂行はブルガリア及び地域におけるエネルギー供給の多角化を保証するだろう、と述べた。同特使は、天然ガスの双方向供給を確保するためガス接続管を相互に輸送可能とすることは非常に重要であると述べた。

▶ボリスフ首相とハックスライン特使との会談では、エネルギー独立性を保証するエネルギー源及びエネルギー経路の多角化の選択肢について議論が行われた。同首相は、ブルガリアはガス相互接続管の建設、特にギリシャとのガス接続に積極的に取り組んでいる、ルーマニアとのガス相互接続管の建設は大きく進展し、トルコとの相互接続管の計画準備調査には資金が提供され、セルビアとの相互接続管は遅延しているものの、計画が迅速化することを確信している、と述べた。

▶ミトフ外相とハックスライン特使との会談では、SGC、エネルギー供給の多角化、EUのエネルギー安全保障政策について焦点が当てられた。同特使は、地域及びEUにおけるエネルギー地図の改善に向けたブルガリアの戦略的役割について言及し、この観点からブルガリアと米国間で将来的に協力を行う用意があると表明した。

▶ペトコヴァ・エネルギー相は、ハックスライン特使との会談において、エネルギー安全保障は政府の優先事項の一つである、と述べ、エネルギー安全保障達成のための他の要素として国内における採掘について説明した。

#### ◆プレヴネリエフ大統領：第2回EU-CE LAC首脳会合出席

▶10日及び11日、プレヴネリエフ大統領は第2回EU-CE LAC（ラテンアメリカ・カリブ諸国共同体）首脳会合に出席するため、ブリュッセルを実務訪問した。同大統領は第二部のワーキングセッションにおいて演説し、急速な変化が国境を越えて起こっており、異なる国家や地域との緊密なパートナーシップが求められる、と述べ

た。

#### ◆プレヴネリエフ大統領：ドイツ・ファミリービジネスデー出席

▶12日、プレヴネリエフ大統領は、ベルリンで開催されたドイツ・ファミリービジネスデーに出席した。同フォーラムは起業に関するドイツで最も有名なフォーラムの一つであり、メルケル独首相、サルコジ前仏大統領も出席した。プレヴネリエフ大統領は、ブルガリア及び南東欧の経済的、地理的課題と展望に関する演説を行った。

#### ◆ボリスフ首相：第1回ヨーロッパ競技大会開会式出席

▶12日及び13日、ボリスフ首相は、アゼルバイジャンで行われた第1回ヨーロッパ競技大会の開会式に出席するため、同国を訪問した。また、同首相は同国のアリエフ大統領と会談し、アゼルバイジャンからブルガリアへの天然ガスの輸送方法等について議論した。

#### ◆ミトフ外相：マケドニア訪問

▶14日及び15日、ミトフ外相はマケドニアを実務訪問し、同国のドイツ、英国、米国、イタリアの大使及び欧州委員会代表部の代表と会談した。また、同外相は、同国のイヴァノフ大統領、グルエフスキー首相、ポポスキー外相とも会談した。会談では、二国間関係の他、マケドニアの政治危機への対処のためブルガリアがEU・NATO加盟国として支援が可能な方法について議論が行われた。また、同外相は野党であるザエフ社会民主同盟連合（SDSM）党首の他、2つのアルバニア系政党のアフメティ DUI（統合のための民主同盟）党首及びサチDPA（アルバニア人民民主党）党首とも会談した。

▶15日、同外相はオフリドで行われた中欧イニシアチブ外相会合に出席した。

#### ◆ボリスフ首相：スイス訪問

▶14日及び15日、ボリスフ首相はスイスを実

務訪問した。同首相にはパブロヴァ地域開発・公共事業相、モスコフスキ運輸・IT・通信相、ルカルスキ経済相も同行した。同首相は、同国のシモネッタ・ソマルーガ大統領（連邦法務・警察相）と会談し、移民政策、難民問題、ブルガリアのシェンゲン加入問題等について議論した。会談後、両国は警察協力に関する協定に署名することが明らかとなった。また、同首相はヨハン・シュナイダー＝アマン副大統領（連邦経済・教育・研究相）と会談した他、スイスのブルガリア人コミュニティの代表とも会談した。ブルガリアのビジネス・フォーラムも開催された。

#### ◆カヴァコ・シルヴァ・ポルトガル大統領のブルガリア訪問

▶15日、プレヴネリエフ大統領は、ブルガリアを訪問中のカヴァコ・シルヴァ・ポルトガル大統領と会談し、EU基金の消化、シェンゲン加入問題、難民管理、二国間貿易、経済関係等について議論した。プレヴネリエフ大統領は記者会見において、ブルガリアはEU基金の利用についてポルトガルの経験から学ぶことができる、ポルトガルは实际的で透明かつ効率的にEU基金を管理する国家の例となっている、ブルガリアは2007ー2013年期間におけるEU基金の消化率が少なくとも90%に達する見込みであることを誇りに思うが、それでも最良の国家から学びたい、と述べた。また、プレヴネリエフ大統領は、ブルガリアのEU、NATO加盟へのポルトガルの無条件の支持及びブルガリアのシェンゲン加入への同国の一貫した支持に対する謝意を表明した。

▶両大統領は、二国間貿易・経済協力の他、教育、科学及び文化分野の二国間関係、欧州に関する問題や幅広い国際問題についても議論した。両大統領は、二国間貿易及び経済交流は両国の持つ潜在的可能性を十分に反映していないとの意見で一致した。プレヴネリエフ大統領は、観光、特に文化ツーリズム、温泉、冬期レクリエーション及びハンティングの分野で協力の機会がある、と述べた。カヴァコ・シルヴァ大統領は、ポルトガルの起業

家はブルガリアとの貿易の機会についてもっと知りたいと考えている、と述べ、二国間協力が再生可能エネルギー、輸送及び公共行政におけるデジタル技術の適用の分野に拡大することへの希望を表明した。また、両大統領は、EU域外国境での難民流入、これに対してEUが取るべき緊急策及び加盟国が互いに示すべき結束についても議論した。カヴァコ・シルヴァ大統領は、ポルトガルは難民流入により最も影響を受けているEU諸国との結束を示してきた、難民再移転スキームは各受入れ国固有の地理的位置を考慮すべきである、と述べた。

#### ◆ミトフ外相：英国訪問

▶16日及び17日、ミトフ外相は英国のハモンド外相の招待により同国を訪問した。両者は貿易・経済を主とした二国間関係、西バルカン情勢、EU近隣諸国における問題等について議論した他、2017年7月から2018年12月までEU議長国を務める英国、エストニア、ブルガリアの三ヶ国の優先事項についても議論した。また、ミトフ外相はリディントン外務閣外相（欧州問題担当）とも会談し、EUの直面する主な経済面の課題について両国の共通の立場を確認した他、ダロッチ英国政府国家安全保障顧問等とも会談した。

▶ミトフ外相は、ロンドン・スクール・オブ・エコノミクスにおいて「EUの外交政策：ブルガリアの視点」と題する講演を行った。

#### ◆プレヴネリエフ大統領：ジョージア訪問

▶17日及び18日、プレヴネリエフ大統領は、ジョージア（グルジア）のマルグヴェラシヴィリ大統領の招待により同国を公式訪問した。両大統領は、両国の経済・貿易協力、エネルギーにおける二国間関係、教育、科学、文化及び観光、EU・NATOとジョージアの関係等について議論した。また、同大統領はガリバシヴィリ首相、ウスパシヴィリ議会議長等とも会談した。

#### ◆コジラス・ギリシャ外相のブルガリア訪問

▶18日、ミトフ外相はブルガリア訪問中のコジラス・ギリシャ外相と会談後、天然ガスに関する縦回廊を完成するという計画は、ブルガリアにとって、南東欧及びEU全体のエネルギー安全保障のための最も大きな可能性を有するものである、と述べた。また、ミトフ外相は、「エネルギー多角化及びEUエネルギー同盟は、ブルガリアとギリシャ間の相互接続管が建設されることから始まる。ブルガリアは南東欧及びEU全体のエネルギー安全保障を強化する全てのイニシアチブを一貫して支持する。エネルギー分野における共通の問題に対処する本地域の全ての国が一致努力することで、より迅速で持続可能な結果につながるだろう。」と述べた。

▶さらに、ミトフ外相は、NATO及びEUの加盟国として、ブルガリアとギリシャは地域の安全保障及び安定に責任を負っている、南東欧協力プロセス（SEEC P）の次期議長国として、南東欧の国境の不可侵に関する宣言の起案を開始している、と述べた。コジラス外相は、本地域は法の遵守及び譲歩の文化という二つの基本的原則を学ぶべきである、両国はSEEC Pの枠組みにおいて意見を交換し、両国の国民及び地域全体の福祉のために働き、協力していく、と述べた。

▶また、コジラス外相は、ツァチェヴァ国民議会議長、プレヴネリエフ大統領とも会談した。

#### ◆ミコフBSP党首：ドイツ訪問

▶18日及び19日、ミコフBSP党首はドイツを実務訪問し、ガブリエル副首相兼経済・エネルギー相（ドイツ社会民主党（SPD）党首）等と会談した。

#### ◆ミトフ外相：GLOBSEC2015出席

▶ミトフ外相は、19日から21日にかけてブラチスラヴァで開催された第10回GLOBSEC（グローバル・セキュリティ・フォーラム）に出席した。同外相は同フォーラムで基調演説を行い、エネルギーに関するパネルに出席した。

#### ◆ミトフ外相：EU外務理事会出席

▶22日、ミトフ外相はルクセンブルクで行われたEU外務理事会に出席した。ミトフ外相はシェフチョヴィチ欧州副委員長とのエネルギー外交に関する議論において、トルコ・ストリーム計画を含むエネルギー問題に関するEUの統一的立場の重要性を強調した。

#### ◆ナポリ統連合軍副司令官のブルガリア訪問

▶22日、マイケル・デイ・ナポリ統連合軍副司令官がブルガリアを訪問し、ニコロフ参謀総長、キュムルジエフ国防副大臣等と会談した。会談では、ブルガリアの地域安全保障への参加や共同軍事演習の開催等について議論が行われた。

#### ◆ネンチェフ国防相：NATO国防相会合出席

▶25日、ブリュッセルで行われたNATO国防相会合に出席したネンチェフ国防相は、NATO本部で記者団に対し、ブルガリアに到着する米軍の重装備は軍事演習に使用される予定であり、ブルガリア軍兵士が必要とするものである、と述べた。同国防相は、ブルガリアに運ばれる戦車の正確な数は依然として不確定であるが、数十両となることが予想される、と述べた。同国防相は、戦車その他の装備は年末までブルガリアに配備される可能性があるが、具体的な情報は不明である、装備はブルガリアに恒常的に配備されるわけではない、と述べた。

#### ◆ボリスフ首相：欧州理事会出席、キャメロン英首相との会談

▶25日、ボリスフ首相はブリュッセルで行われた欧州理事会及び欧州人民党（EPP）党首会合に出席した。

▶欧州理事会では、5月27日に欧州委員会が提案した移民6万人のEU加盟国への再移転・再移住計画について議論が行われ、ブルガリアが大きな難民問題に直面していることがEU加盟国首脳に認識された。トゥスク欧州理事会議長は、ハン

ガリーとブルガリアの二国は難民流入による大きな影響を受けているため（同移転計画の）例外である、この二国は難民再移転に際して特別な事情のある国として扱われるべきである、と述べた。ボリスフ首相は欧州理事会において、ギリシャとイタリアのみが移民再移転計画により支援を受ける事実に関心を示し、ブルガリアも特別な事情のある国に含まれるべきである、と主張した。なお、当初計画によると、ブルガリアは再移転の移民としてイタリア及びギリシャから572人、

再移住の移民としてシリア等から216人の合計788人を受け入れる計画とされている。また、同首相は英国のキャメロン首相と会談し、エネルギープロジェクト、エネルギー源の供給の多角化、近隣諸国とのガス相互接続管等について議論した。同首相は、キャメロン首相は11月にブルガリアを訪問する予定である、英国はブルガリアのシェンゲン加入を支持している、と述べた。

## 経 済

### 1. マクロ経済

#### ◆5月のインフレ率は前月比マイナス0.2%

▶15日の国家統計局の発表によると、5月のインフレ率は前月比マイナス0.2%だった。前年同月比では0.9%だった。5月は前月比で交通費が1.9%、衣服・靴が0.7%値上がりし、食料・非アルコール飲料が0.9%、文化・娯楽が0.6%値下がりした。なお、過去12ヶ月間（2014年6月－2015年5月）の平均インフレ率は前年同期比マイナス0.5%だった。

#### ◆医療機関及び医療従事者に関する統計

▶19日発表の国家統計局のデータによると、2014年12月31日時点の医療機関の数は349（51、505床）で、うち病院は323（48、680床）である。外来医療機関の数は1,931（956床）で、その他医療機関は145（3、160床）である。

▶病床数は人口10万人当たり715.1床であり、特にプロヴディフ（同917.1床）、ガブロヴォ（同848.3床）、ロヴェチ（同830.6床）等が多く、ヤンボル（同346床）、ペルニツク（同375.4床）で少ない。

▶また、2014年末時点の医療従事者の数は、医師が28,842人（人口1万人当たり40人）、歯科医が7,013人（同9.7人）、看護師等の

医療専門家が48,158人（同66.9人）である。人口1万人当たりの医師の数はプレヴェン（52.9人）、ソフィア（47.3人）、プロヴディフ（47.1人）等が多く、ラズグラッド（26人）、シリストラ（26.9人）、ドブリッチ（27.2人）等で少ない。なお、人口1万人当たりの一般医（GP）の数は6.3人である。

▶医師は45－54歳の年齢層が一番多く、全体の35.7を占めている。また、45歳以上の医師は全体の77.8%を占めている。

### 2. 経済政策、産業

#### （1）金融関連

#### ◆新中央銀行総裁の選出に関する動き

▶10日、イスクロフ・ブルガリア国立銀行（中央銀行）総裁の任期満了前の辞任を想定した同銀行の新総裁の選出手続が国民議会で可決された。同選出手続によると、新総裁はコンピューターシステムを用いた公開投票により選出される。新総裁に選出されるためには出席議員の過半数の票を獲得する必要がある。各議会会派は、7日後の17日までに候補者を国民議会議に提出することができる。

▶17日、新総裁の候補者4名が発表された。GERBはディミタル・ラデフ氏（元財務副大臣で現在はIMF勤務）、愛国戦線（PF）はグリゴリー・ザハリエフ氏（財政・ビジネス・起業大学の学長）、改革派ブロック（RB）はビセル・マノロ

フ氏（元預金保険機構長）、ABRはヴィクトル・ヨツォフ氏（経済学者）をそれぞれ候補者として推薦した。

▶同17日、国民議会においてブルガリア銀行法が改正され、新総裁は前総裁の残りの任期ではなく、6年の新たな任期を務めることが決定された。（注：7月14日、国民議会でGERB推薦のディミタル・ラデフ元財務副大臣が新総裁に選出された。）

### ◆銀行機密に関する信用機関法改正法案の可決

▶25日、銀行機密に関する信用機関法改正法案が国民議会の第二読会で可決された。同改正法案によると、個人、企業、公人が保有する優遇金利の預金や与信に関する情報の開示が可能となる。また、財務相又は銀行預金保険機構の長による要請により、銀行機密の解除が可能となる。同改正法案によると、政府高官と経済的に密接な関係にある企業に関する情報の開示も可能となる。政府高官と企業との関連性は、政府高官が監査当局に毎年提出する保有株式に関する情報の申告に基づいて判断される。

### （２）電力問題

#### ◆電力料金の引き上げ問題

▶15日、ブルガリア雇用者・産業者連盟、ブルガリア産業協会及びブルガリア産業資本協会は連名で、電力料金引き上げに反対する書簡をボリスフ首相に発出した。なお、5月29日、エネルギー・水規制委員会（EWRC）の作業部会は7月1日より全国平均1.99%（生活用）、4～20%（産業用）の電力価格引き上げを行う旨を提案していた。同委員会は毎年1月1日及び7月1日に新規電力料金を設定している。

▶19日、ボリスフ首相は、産業界の共同声明に対し、電力価格の高騰には反対であると述べ、エネルギー・水規制委員会に対して電力価格引き上げを延期すべきであると要請した。

▶25日、国民議会において、電力料金の設定期限の

1ヶ月延長を認める改正エネルギー法案が可決された。

▶26日、全国76箇所1250社において、エネルギー分野の改革を求める1時間のストライキが行われた。抗議活動には17万人の経営者及び被雇用者が参加した。

▶29日、エネルギー・水規制委員会は改正エネルギー法に基づき、新規電力料金の採択を7月31日まで延期することを発表した。これに伴い、現行料金期間は7月31日まで適用される。

### （３）ＥＵ関連

#### ◆欧州委員会による次期計画期間におけるＥＵ基金の承認

▶16日、ボリスフ首相とブルガリア訪問中のクレトゥ地域政策担当欧州委員との会談において、2014～2020年期間におけるブルガリアのＥＵ基金の7つの実施プログラム（OP）のうち最後の2つである「環境」OP及び「成長地域」OPを欧州委員会が承認したことが明らかとなった。ＥＵ基金は7つのOPで総額76億ユーロとなる。

▶クレトゥ欧州委員は、2007～2013年期間におけるＥＵ基金の消化率は6ヶ月前には60%だったのが現在は76.3%に達したことについて、ブルガリア政府の達成した業績に感銘を受けたと述べた。また、同欧州委員は、ブルガリアは2007～2013年期間の18億ユーロがなお未消化で残っている、と述べ、ブルガリア政府がこれらを消化するため全力を尽くすだろうとの楽観及び確信を表明した。

▶ボリスフ首相は、これらの成果は安定した内政環境において達成されたものである、「環境」OP及び「成長地域」OPに合計30億ユーロ以上が承認されたという事実は大きな成功である、ブルガリア政府は多大な努力を払っており、現在76%である2007～2013年期間のＥＵ基金の消化率は年末までに92～93%に達するだろう、と述べ、ドンチェフＥＵ基金・経済政策担当副首相、パブロヴァ地域開発・公共事業相及びヴ

アシレヴァ環境・水相の本件に関する徹底した姿勢を賞賛した。

▶2014－2020年期間の「環境」OPは総額17.7億ユーロであり、欧州地域開発基金及びEU結束基金から15億ユーロが拠出され、残額はブルガリア政府が拠出する。本OPには、環境保護及び効率的な資源使用に関するEUの基準に従い、より競争的な低炭素経済への移行を支援する多くの方策が含まれる。

▶2014－2020年期間の「成長地域」OPは総額15億ユーロ以上であり、欧州地域開発基金から13億ユーロが拠出され、残額はブルガリア政府が拠出する。本OPは国内の地域格差に対処するための地方・都市政策を支援する。

#### （４）非EU諸国との関係

#### ◆ペトロフ経済副大臣の中国訪問

▶8日、ペトロフ経済副大臣は、寧波での中国・中東欧諸国（「16＋1」）投資・貿易博覧会にブルガリア代表団の団長として出席するため中国を訪問した。同副大臣は、寧波において王炳南・中国商務部部長助理と会談し、「中国はブルガリアにとってアジアにおける主要なパートナーである。両国は素晴らしい政治的対話を有しており、こうした関係が具体的な経済プロジェクトに繋がることを希望する。ブルガリアは「16＋1」イニシアチブを重視している。かかるイニシアチブは、投資、貿易、農業、観光及び文化・教育・科学技術交流を含む両国の共通の関心分野の関係拡大にとって非常に良い基盤となるものである。ブルガリアとしては、「16＋1」イニシアチブにより中国の対ブルガリア投資が拡大されることを期待する。中国企業の対ブルガリア投資を政府としても支援する用意がある。」と述べた。

▶これに対し、王部長助理は、「中国政府としてはブルガリアとの二国間関係を非常に重視している。ブルガリアとは伝統的に良好な関係を有しており、両国間の貿易・投資の拡大を期待する。ブルガリアは「新シルクロード構想」の中に含まれる。ブルガリアが同構想の中で主要な位置を占め、同構想による恩恵を得られることを期待する。中国としては、ソフィア・テック・パークへの参画も含め、技術力を要する製造業分野への投資を拡大する用意がある。」と述べた。

▶また、ペトロフ副大臣は、袁家軍浙江省副省長とも会談した。

#### ◆中国・中東欧諸国間農業協力促進センターの設置

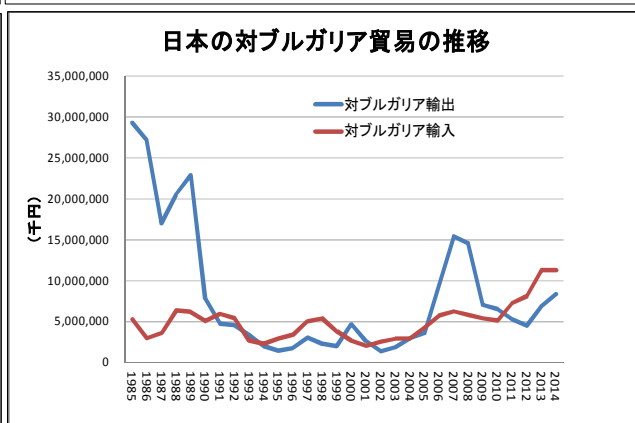
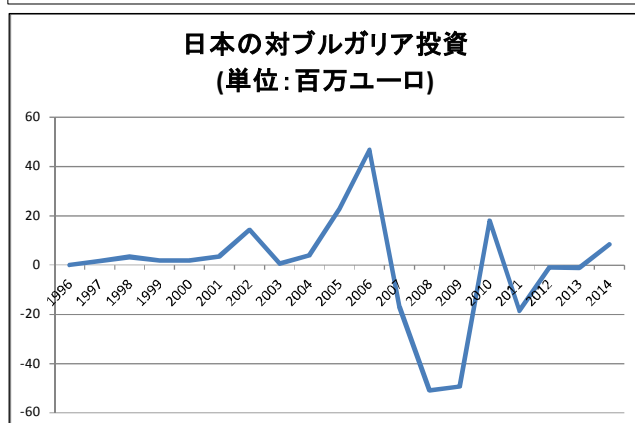
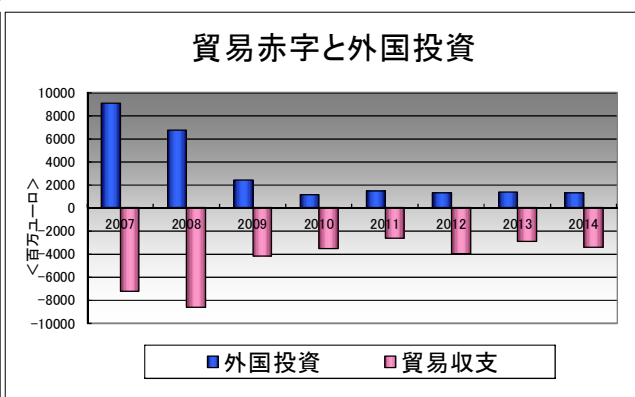
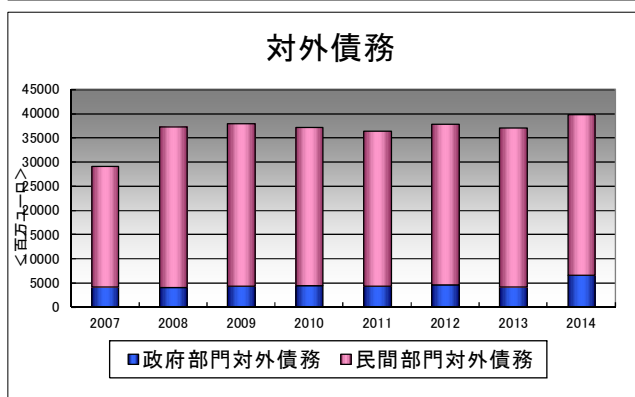
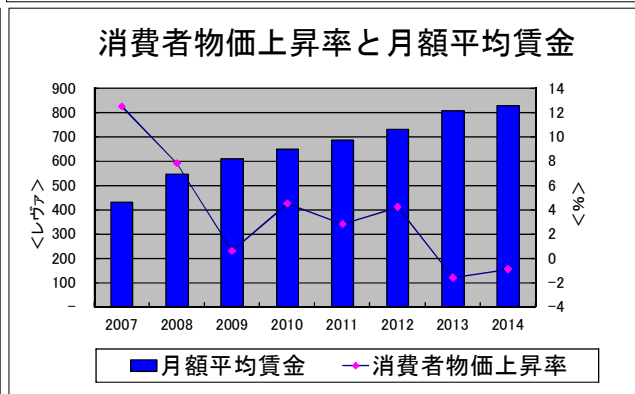
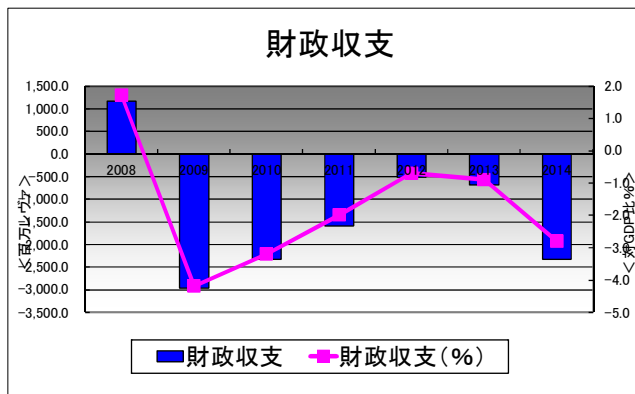
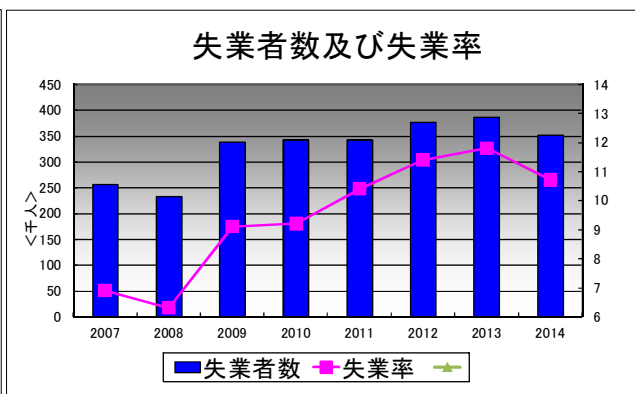
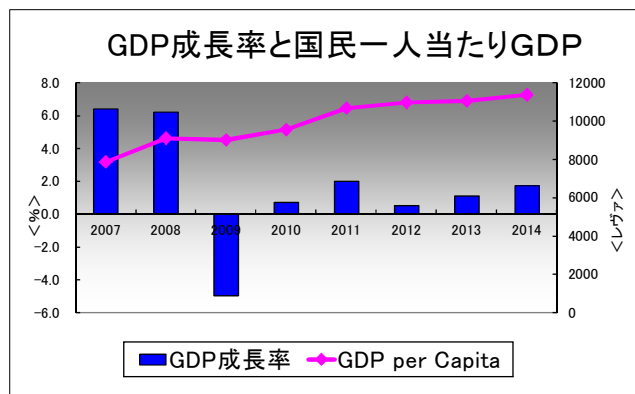
▶24日、政府は、中国・中東欧諸国間農業協力促進センターを設置した。同センターの設置は、昨年10月にブルガリア・中国間で締結された覚書に基づくものである。農業・食糧省の傘下に設置された同センターは、中国及び中東欧16カ国との間の農業分野における共同事業、農産品・食料品・飲料等の販売促進、経験と連絡先の共有をはじめとする活動の調整役と立案役を担う。また、同センターにより様々な重要問題に関する会合が開催される予定である。同センターの予算は農業・食糧省の予算、国際プログラム等の予算、寄付及び支援金等から構成され、職員数は3名となる。また、同センターに関する17カ国のメンバーから成る顧問評議会が設置された。

## ブルガリア内政・外交の動き(6月)

### 在ブルガリア大使館

|       |                                                                                                                                        |
|-------|----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 1(月)  | ★タック世銀副総裁(5月30日～6月1日)<br>★ホッジス・米欧州陸軍司令官：ブルガリア訪問(1～2日)                                                                                  |
| 2(火)  |                                                                                                                                        |
| 3(水)  | ●プレヴネリエフ大統領による国民投票の実施提案                                                                                                                |
| 4(木)  | ★ティーマランス欧州委員会筆頭副委員長：ブルガリア訪問                                                                                                            |
| 5(金)  | ★グエン・タン・ズン・ベトナム首相：ブルガリア訪問<br>☆メスタンMRF党首：トルコ訪問                                                                                          |
| 6(土)  | ●「VMZソポト」の試射場で手榴弾発射事故が発生                                                                                                               |
| 7(日)  |                                                                                                                                        |
| 8(月)  | ☆ペトロフ経済副大臣：中国訪問                                                                                                                        |
| 9(火)  | ☆ミトフ外相：米国ユダヤ人協会グローバル・フォーラム出席(於：ワシントン)                                                                                                  |
| 10(水) | ★ハックスライン米國務省国際エネルギー特使・調整官：ブルガリア訪問<br>☆プレヴネリエフ大統領：第2回EU-CE-LAC首脳会合出席(10～11日)                                                            |
| 11(木) |                                                                                                                                        |
| 12(金) | ☆プレヴネリエフ大統領：ドイツ・ファミリービジネスデー出席(於：ベルリン)<br>☆ボリスフ首相：第1回ヨーロッパ競技大会開会式出席(於：アゼルバイジャン)(12～13日)                                                 |
| 13(土) |                                                                                                                                        |
| 14(日) | ☆ミトフ外相：マケドニア訪問(14～15日)<br>☆ボリスフ首相：スイス訪問(14～15日)                                                                                        |
| 15(月) | ●ソフィア郊外でロマ人と地元住民が衝突<br>★カヴァコ・シルヴァ・ポルトガル大統領：ブルガリア訪問                                                                                     |
| 16(火) | ☆ミトフ外相：英国訪問(16～17日)                                                                                                                    |
| 17(水) | ☆プレヴネリエフ大統領：ジョージア訪問(17～18日)                                                                                                            |
| 18(木) | ★コジラス・ギリシャ外相：ブルガリア訪問<br>★ミコフBSP党首：ドイツ訪問(18～19日)                                                                                        |
| 19(金) | ☆ミトフ外相：GLOBSEC2015出席(於：ブラチスラヴァ)                                                                                                        |
| 20(土) |                                                                                                                                        |
| 21(日) |                                                                                                                                        |
| 22(月) | ☆ミトフ外相：EU外務理事会出席(於：ルクセンブルク)<br>★デイ・ナポリ統連合軍副司令官：ブルガリア訪問                                                                                 |
| 23(火) |                                                                                                                                        |
| 24(水) | ●中国・中東欧諸国間農業協力促進センターの設置                                                                                                                |
| 25(木) | ●銀行機密に関する信用機関法改正法案の可決<br>●電力料金の設定期限の1ヶ月延長を認める改正エネルギー法案の可決<br>☆ネンチェフ国防相：NATO国防相会合出席(於：ブリュッセル)<br>☆ボリスフ首相：欧州理事会出席、キャメロン英首相との会談(於：ブリュッセル) |
| 26(金) |                                                                                                                                        |
| 27(土) |                                                                                                                                        |
| 28(日) |                                                                                                                                        |
| 29(月) | ●エネルギー・水規制委員会が改正エネルギー法に基づき、新規電力料金の採択を7月31日まで延期することを発表                                                                                  |
| 30(火) |                                                                                                                                        |

## ブルガリア経済指標の推移 (出典：国家統計局，中央銀行)



## ブルガリア主要経済指標 (出典: 中央銀行)

### < GDP成長率と国民一人当たりGDP >

|                      | 2008  | 2009  | 2010  | 2011   | 2012   | 2013   | 2014   | 2015 Q1 |
|----------------------|-------|-------|-------|--------|--------|--------|--------|---------|
| GDP成長率 (%)           | 6.2   | -5.0  | 0.7   | 2.0    | 0.5    | 1.1    | 1.7    | 3.1     |
| GDP per Capita (BGN) | 9,090 | 9,007 | 9,544 | 10,673 | 10,957 | 11,043 | 11,360 | -       |

### < 財政収支 >

|                     | 2008    | 2009     | 2010     | 2011     | 2012   | 2013   | 2014     | 2014Q1 | Q2     | Q3      |
|---------------------|---------|----------|----------|----------|--------|--------|----------|--------|--------|---------|
| 財政収支 (million BGN)  | 1,156.7 | -2,960.6 | -2,328.0 | -1,589.7 | -522.1 | -694.3 | -2,336.9 | 135.5  | -134.8 | -1718.8 |
| 財政収支GDP比 (% of GDP) | 1.7     | -4.2     | -3.2     | -2.0     | -0.7   | -0.9   | -2.8     | 0.2    | -0.2   | -2.1    |

### < 失業者数及び失業率 >

|           | 2008 | 2009 | 2010 | 2011 | 2012 | 2013 | 2014 | 2015 Jan | Feb  | Mar | Apr  | May  |
|-----------|------|------|------|------|------|------|------|----------|------|-----|------|------|
| 失業者数 (千人) | 232  | 338  | 342  | 342  | 376  | 386  | 351  | 364      | 361  | 362 | 350  | 332  |
| 失業率 (%)   | 6.3  | 9.1  | 9.2  | 10.4 | 11.4 | 11.8 | 10.7 | 11.1     | 11.0 | 11  | 10.7 | 10.1 |

### < 消費者物価上昇率と月額平均賃金 >

|              | 2008 | 2009 | 2010 | 2011 | 2012 | 2013 | 2014 | 2015 Jan | Feb | Mar | Apr | May  |
|--------------|------|------|------|------|------|------|------|----------|-----|-----|-----|------|
| 消費者物価上昇率 (%) | 7.8  | 0.6  | 4.5  | 2.8  | 4.2  | -1.6 | -0.9 | -0.4     | 0.2 | 0.4 | 0.7 | -0.2 |
| 月額平均賃金 (BGN) | 545  | 609  | 648  | 686  | 731  | 775  | 828  | 856      | 839 | 882 | -   | -    |

### < 対外債務 >

|                         | 2008     | 2009     | 2010     | 2011     | 2012     | 2013     | 2014     | 2015 Jan | Feb      | Mar      | Apr      |
|-------------------------|----------|----------|----------|----------|----------|----------|----------|----------|----------|----------|----------|
| 政府部門対外債務 (million EURO) | 3,935.9  | 4,208.3  | 4,326.9  | 4,205.0  | 4,578.9  | 4,062.2  | 6,554.9  | 6,162.8  | 6,095.5  | 6,952.2  | 6,838.4  |
| 民間部門対外債務 (million EURO) | 33,310.6 | 33,608.2 | 32,699.4 | 32,089.8 | 33,134.6 | 32,862.0 | 33,210.2 | 32,628.8 | 32,706.0 | 32,412.3 | 32,086.1 |

### < 対内直接投資と貿易収支 >

|                           | 2008     | 2009     | 2010     | 2011     | 2012     | 2013     | 2014     | 2015 Jan | Feb     | Mar     | Apr     |
|---------------------------|----------|----------|----------|----------|----------|----------|----------|----------|---------|---------|---------|
| 対内直接投資 (million EURO)     | 6,727.8  | 2,436.9  | 1,169.7  | 1,476.3  | 1,320.9  | 1,383.7  | 1,306.2  | 272.1    | 406.2   | 455.7   | 523.5   |
| 貿易収支 (FOB) (million EURO) | -8,597.7 | -4,173.9 | -3,532.7 | -2,648.0 | -3,947.2 | -2,890.7 | -3,429.2 | -185.3   | -504.7  | -688.6  | -911.1  |
| 輸出 (FOB) (million EURO)   | 15,204.0 | 11,699.2 | 14,180.6 | 19,055.7 | 19,667.6 | 21,208.0 | 21,031.4 | 1,630.4  | 3,276.3 | 5,199.1 | 7,190.9 |
| 輸入 (FOB) (million EURO)   | 23,801.7 | 15,873.1 | 17,713.3 | 21,703.7 | 23,614.8 | 24,098.7 | 24,460.6 | 1,815.7  | 3,781.0 | 5,887.7 | 8,102.1 |